

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木庭 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03 (3243) 6375

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	99,551	3.8	4,999	121.3	8,840	335.9	12,514	—
2021年3月期第3四半期	95,898	△12.1	2,259	—	2,028	—	△2,105	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 13,171百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △1,444百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	80 39	—
2021年3月期第3四半期	△13 52	—

(参考) 持分法投資利益 2022年3月期第3四半期 3,965百万円 2021年3月期第3四半期 464百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	253,942	△123,366	△51.4	△838 66
2021年3月期	238,644	△130,561	△59.8	△916 37

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 △130,549百万円 2021年3月期 △142,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2022年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	133,000	0.7	7,400	124.9	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	156,279,375株	2021年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	615,330株	2021年3月期	607,872株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	155,667,432株	2021年3月期3Q	155,677,482株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. (要約) 四半期連結財務諸表	
(1) (要約) 四半期連結貸借対照表	5
(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 業績全般

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における新型コロナウイルス感染症がワクチン接種の普及とともに小康状態となり、海外経済も米国や中国を中心として緩やかながらも回復基調となったことから、企業収益には持ち直しの動きがみられましたが、世界的な半導体供給不足の影響や新たな変異株による感染拡大への懸念など、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」の推進に注力し、機能材料事業においては液晶材料の製造拠点の統廃合を進め、収益構造の強化に努めたほか、電力事業ではFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の大規模改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化を行いました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、99,551百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は4,999百万円（前年同四半期比121.3%増）、経常利益は8,840百万円（前年同四半期比335.9%増）となりました。特別利益に固定資産売却益10,453百万円、持分変動利益756百万円等の合計11,263百万円を、特別損失に水俣病補償損失2,192百万円、希望退職制度実施に伴う特別加算金等による事業構造改革費用1,254百万円、災害による損失599百万円等の合計4,676百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,514百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2,105百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は13,430百万円減少しております。

2) セグメント別概況

① 機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、テレワークやオンライン授業の一般化など生活様式の変化により、PCモニター、ノートPC等のIT用液晶の販売が好調となり、売上は増加しました。シリコン製品は、プリント基板用途を中心に需要が好調に推移し、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は19,130百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

② 加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、大人向け紙おむつ用途の需要が堅調に推移しましたが、除菌シートやマスクなどの新型コロナウイルス感染症対策関連用途のほか、子供向け紙おむつ用途でも在庫調整の影響が継続していることから、原綿の出荷が総じて低調となり、売上は減少しました。

肥料は、輸送用コンテナ不足や運賃高騰などの影響を受けたものの、原料価格高騰による販売価格値上げ前の先取り需要により被覆肥料及び化成肥料の出荷が増え、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は43,390百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,448百万円減少しております。

③ 化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、上期において国内及びアジア市場の出荷が好調に推移したほか、原料ナフサ価格の高騰を受けて販売価格の値上げを実施したことから売上は増加しましたが、下期に入り中国における電力制限や住宅需要の落ち込みの影響が見られました。また、新型コロナウイルス感染症対策関連の需要の伸びが継続していることから、ワクチン製剤の精製工程で使用される液体クロマトグラフィー用充填剤の販売が引き続き好調となりました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連分野において半導体等の供給不足による減産の影響で需要回復が遅れているものの、新型コロナウイルス感染症の影響からは持ち直しつつあり、出荷は増加しました。

当セグメントの売上高は22,322百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,417百万円減少しております。

④ 商事事業

商事事業は、化学品事業と同様に原料ナフサ価格の高騰を受けて販売価格の値上げを実施しました。また、ポリプロピレン及びポリエチレンの出荷が総じて堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は6,380百万円（前年同四半期比50.9%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は10,695百万円減少しております。

⑤ 電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる13箇所の既存発電所のうち10箇所については既に工事を完了し、残る3箇所の水力発電所について大規模改修工事を計画的に進めました。

当セグメントの売上高は4,252百万円（前年同四半期比21.9%減）となりました。

⑥ その他事業（エンジニアリング等）

エンジニアリング事業は、引き続き国内大型案件の工事が順調に進捗したほか、新規工事案件の受注も増加するなど、堅調に推移しました。

当セグメントの売上高は4,073百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は130百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ15,297百万円増加し、253,942百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加15,386百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ8,102百万円増加し、377,308百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加5,459百万円と短期借入金の増加4,314百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ7,194百万円増加し、△123,366百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12,345百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年11月11日に公表しました業績予想から変更しておりません。

なお、通期（連結・個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社の商品を購入し販売している収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また工事契約に関して従来、工事完成基準にて収益を認識していた工事について、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識

する方法に変更しております。さらに、同業他社との非貨幣性項目の交換取引において、一部売上と売上原価を総額で認識していましたが純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,430百万円減少し、売上原価は13,430百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益のそれぞれ増減はありません。また、利益剰余金の当期首残高は増減していません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結 会計期間 (2021年12月31日)	前連結会計年度 (2021年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産	130,580	106,892	23,687	22.2%
II 固定資産	123,361	131,579	△8,217	△ 6.2%
III 繰延資産	-	172	△172	△100.0%
資産合計	253,942	238,644	15,297	6.4%
(負債の部)				
I 流動負債	105,725	93,523	12,201	13.0%
II 固定負債	271,583	275,682	△4,098	△ 1.5%
負債合計	377,308	369,206	8,102	2.2%
(純資産の部)				
I 株主資本	△142,707	△154,580	11,872	-
II その他の包括利益	12,157	11,927	230	1.9%
III 非支配株主持分	7,183	12,091	△4,908	△ 40.6%
純資産合計	△123,366	△130,561	7,194	-
負債、純資産合計	253,942	238,644	15,297	6.4%

(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前第3四半期連結 累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31 日) 金額
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	99,551	95,898	3,652	3.8%	132,011
II 売上原価	77,544	75,989	1,554	2.0%	105,385
売上総利益	22,007	19,909	2,097	10.5%	26,625
III 販売費及び 一般管理費	17,007	17,650	△642	△ 3.6%	24,138
営業利益	4,999	2,259	2,739	121.3%	2,486
IV 営業外収益	5,535	1,267	4,268	336.9%	3,128
V 営業外費用	1,694	1,498	196	13.1%	2,323
経常利益	8,840	2,028	6,812	335.9%	3,291
VI 特別利益	11,263	297	10,966	-	2,015
VII 特別損失	4,676	2,975	1,700	57.2%	4,231
税金等調整前四半期純利益 (又は税金等調整前四半期純損失)	15,427	△650	16,077	-	1,075
税金費用	2,476	1,116	1,359	121.7%	1,649
四半期純利益(又は四半期純損失)	12,951	△1,767	14,718	-	△ 574
非支配株主に帰属する四半期利益	437	338	99	29.3%	569
親会社株主に帰属する四半期純利益 (又は親会社株主に帰属する四半期純損失)	12,514	△2,105	14,619	-	△ 1,143

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	当第3四半期連結 累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	前第3四半期連結 累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
四半期純利益 (又は四半期純損失)	12,951	△1,767	14,718	-	△ 574
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	29	60	△30	△ 50.4%	34
為替換算調整勘定	707	301	405	134.5%	851
退職給付に係る調整額	△18	116	△134	-	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△498	△156	△342	-	84
その他の包括利益合計	220	322	△102	△ 31.7%	1,127
四半期包括利益	13,171	△1,444	14,616	-	553
(内訳)					
親会社株主に係る四半期包括利益	12,744	△1,785			△ 24
非支配株主に係る四半期包括利益	427	340			578

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社連結子会社であるJNC株式会社は、2021年7月1日付で連結子会社ジェイカムアグリ株式を追加取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が472百万円減少及び利益剰余金が168百万円減少しており、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が一百万円及び利益剰余金が△150,499百万円となっております。